

Zoomセミナー用資料

多層化する「ブランド価値」 ラグジュアリーのその先へ

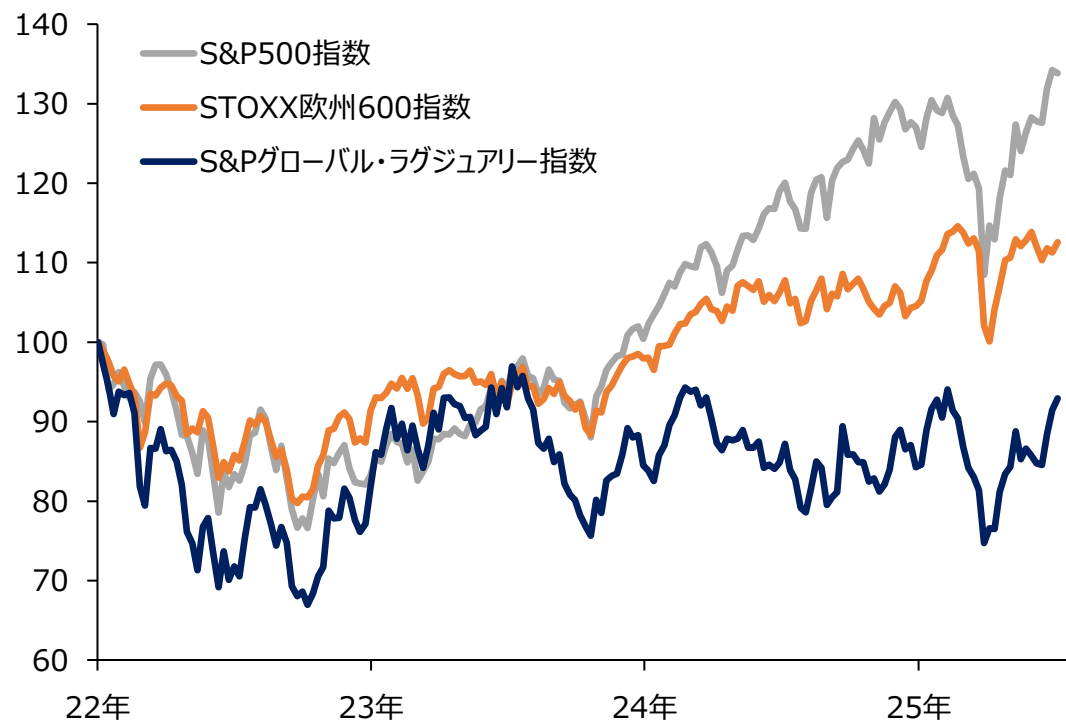
2025年7月16日

岡三証券 投資戦略部
ストラテジスト 八木 菜摘

苦境を強いられるラグジュアリー企業

欧米主要株価指数とS&Pグローバル・ラグジュアリー指数

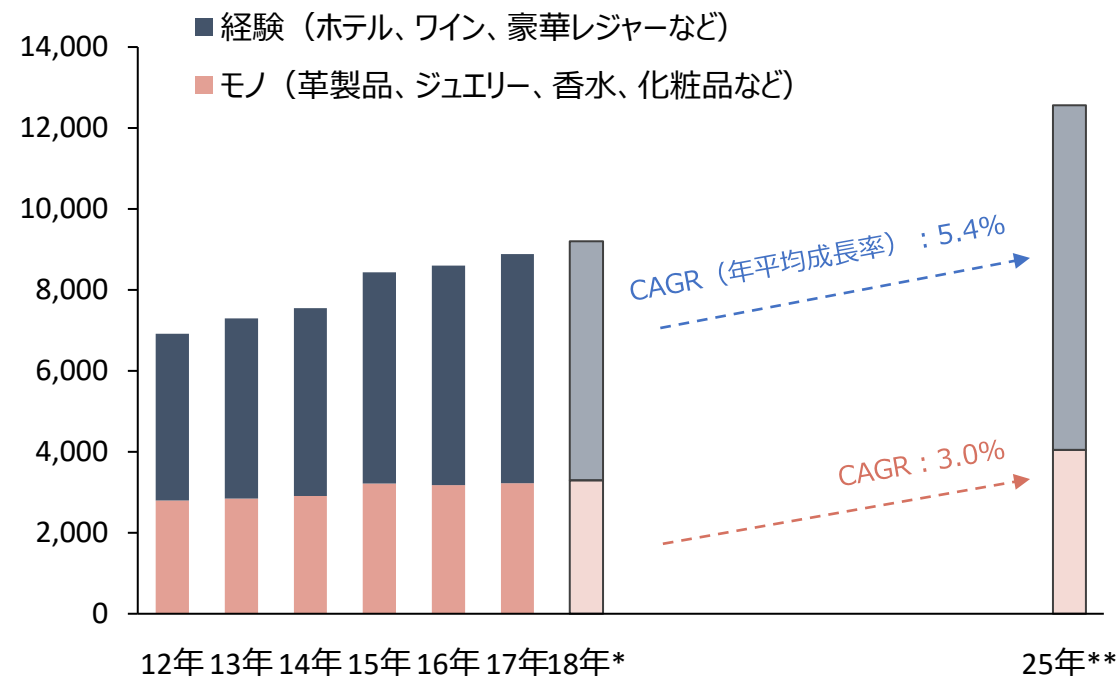
(2022年1月7日=100として指数化)



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 週次 7月11日現在

世界：ラグジュアリー市場規模の推移と予想

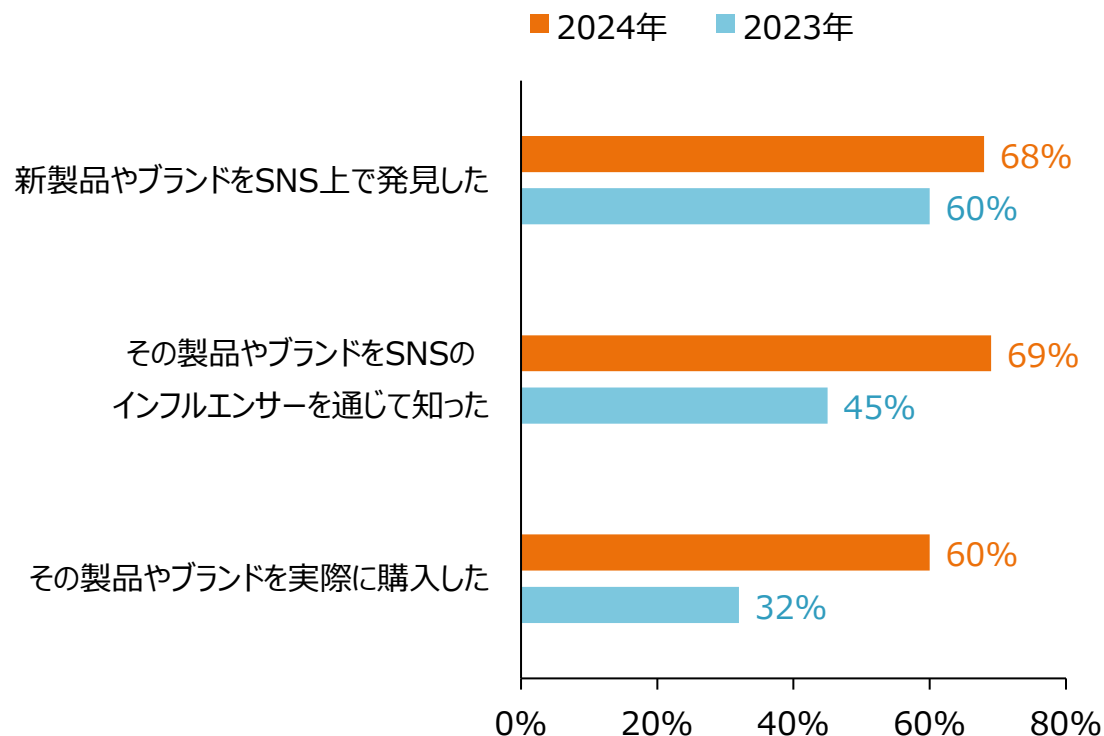
(億ユーロ)



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2020年1月現在
*18年は推計値 **25年は予想値

ラグジュアリー市場回復のカギ① 若年層顧客

Z世代*のSNSを通じた購買傾向の変化



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2025年1月現在
調査対象は北米、欧州、アジア・太平洋の11カ国の18歳以上1,394人、調査期間は2024年10月～11月
*Z世代：1990年代半ば～2010年代前半に生まれた世代

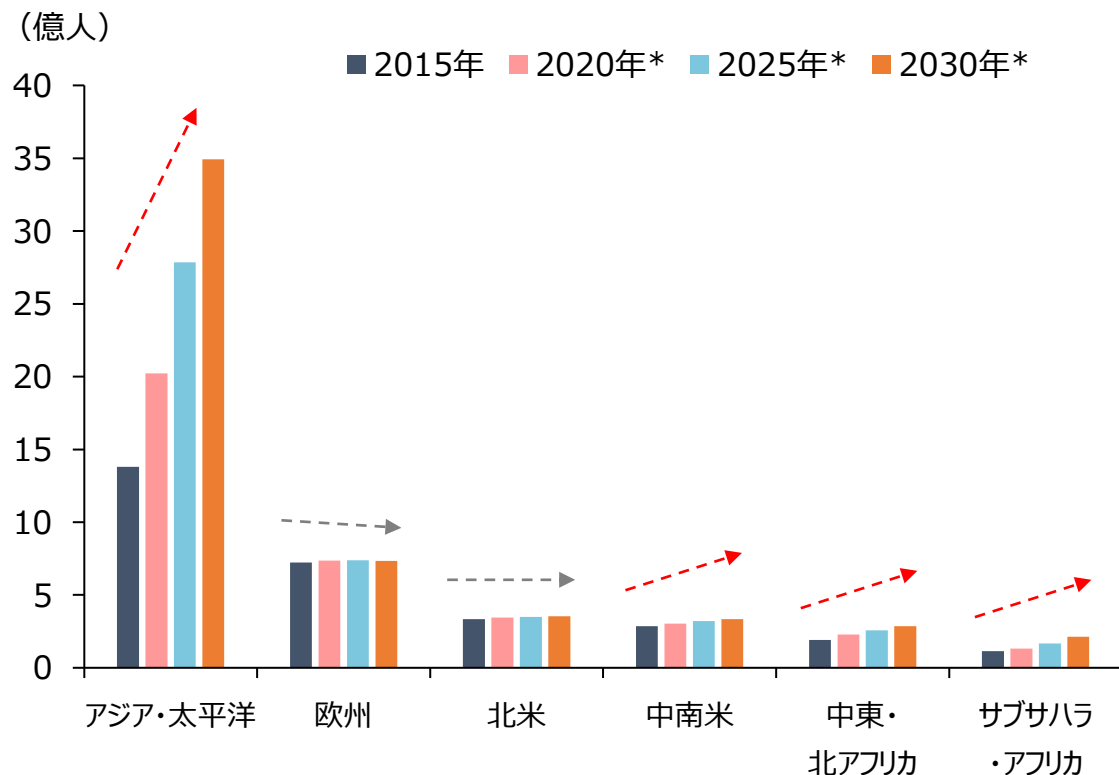
若年層顧客について前向きなコメントをした企業の例

銘柄名（ティッカー）	主なコメント
タペストリー（TPR）	・直近決算では、北米の新規顧客の3分の2がZ世代*とミレニアル世代**の顧客が占めた ・バッグのチャームやストラップがZ世代に人気
デルタ航空（DAL）	・Z世代とミレニアル世代は顧客セグメントの中で最も成長速度が速い ・両世代は特典プログラムを積極的に活用している
アメリカン・エクスプレス（AXP）	・調査対象のZ世代とミレニアル世代の70%は、豪華列車やクルーズなど、目的地に着くまでの過程を重視する（2025年の世界旅行トレンド調査より）
ロイヤル・カリビアン・グループ（RCL）	・Z世代とミレニアル世代のクルーズ旅行への関心は特に高い ・顧客の平均年齢が若年化している

出所：会社資料 作成：岡三証券 全て岡三証券取扱い銘柄
**ミレニアル世代：1980年代～1990年代半ばに生まれた世代

ラグジュアリー市場回復のカギ② 中間所得者層の拡大

世界：中間所得者層人口の推移と予想



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2017年2月現在 *2020年以降は予想値

主な企業の取り組み

銘柄名（ティッカー）	主な関連内容
フランス LVMH（MC）	「ルイ・ヴィトン」「ブルガリ」等を保有。ルイ・ヴィトンでは今秋に化粧品市場へ参入を予定
フランス エルメス・インターナショナル（RMS）	「エルメス」ブランドを中心に、化粧品や香水、文房具、雑貨なども展開
フランス ケリング（KER）	「グッチ」「サンローラン」等を保有。グッチでは化粧品、ペット用品、文房具なども手掛ける
英国 バーバリー・グループ（BRBY）	「バーバリー」ブランドで、化粧品や香水、カシミア製のスカーフ等の低価格製品を拡充
米国 アマゾン・ドット・コム（AMZN）	2020年に高級ブランド専門サイト「Luxury Stores」を公開。米高級百貨店とも提携

出所：各種資料 作成：岡三証券 全て岡三証券取扱い銘柄

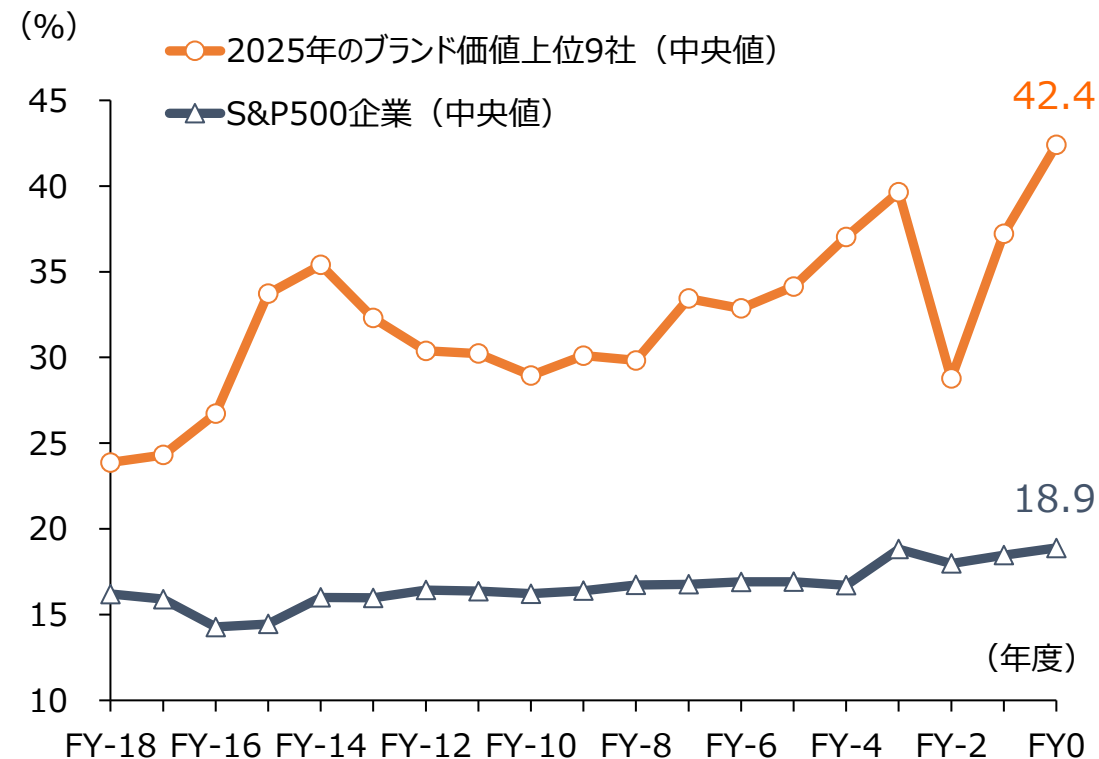
多様化する「ブランド価値」の概念

世界：ブランド価値ランキング（2025年）

順位	ブランド名	ブランド価値（億ドル）	※2024年版
1	アップル	12,997	アップル
2	グーグル	9,441	グーグル
3	マイクロソフト	8,848	マイクロソフト
4	アマゾン	8,661	アマゾン
5	エヌビディア	5,094	マクドナルド
6	フェイスブック*	3,007	エヌビディア
7	インスタグラム*	2,290	ビザ
8	マクドナルド	2,211	フェイスブック
9	オラクル	2,154	オラクル
10	ビザ	2,134	テンセント（中国）

Statista、各種資料のデータを基に岡三証券作成 2025年6月現在
*6位のフェイスブックと7位のインスタグラムはメタ・プラットフォームズ傘下

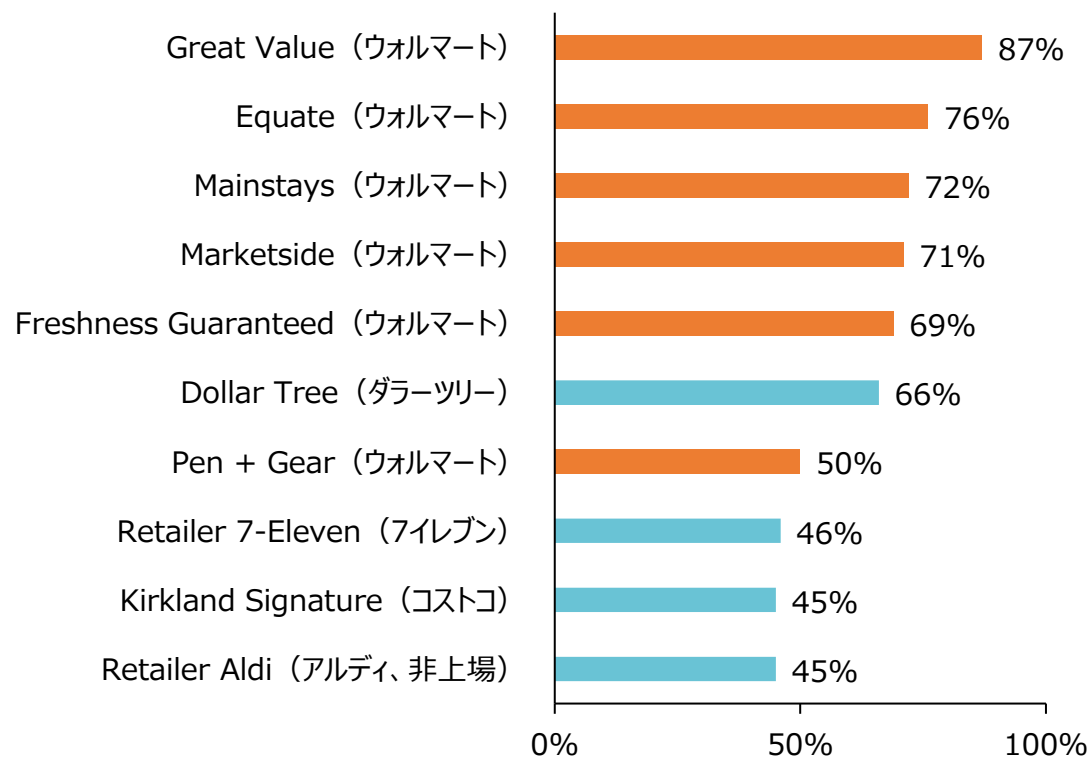
ブランド価値上位9社とS&P500企業の営業利益率



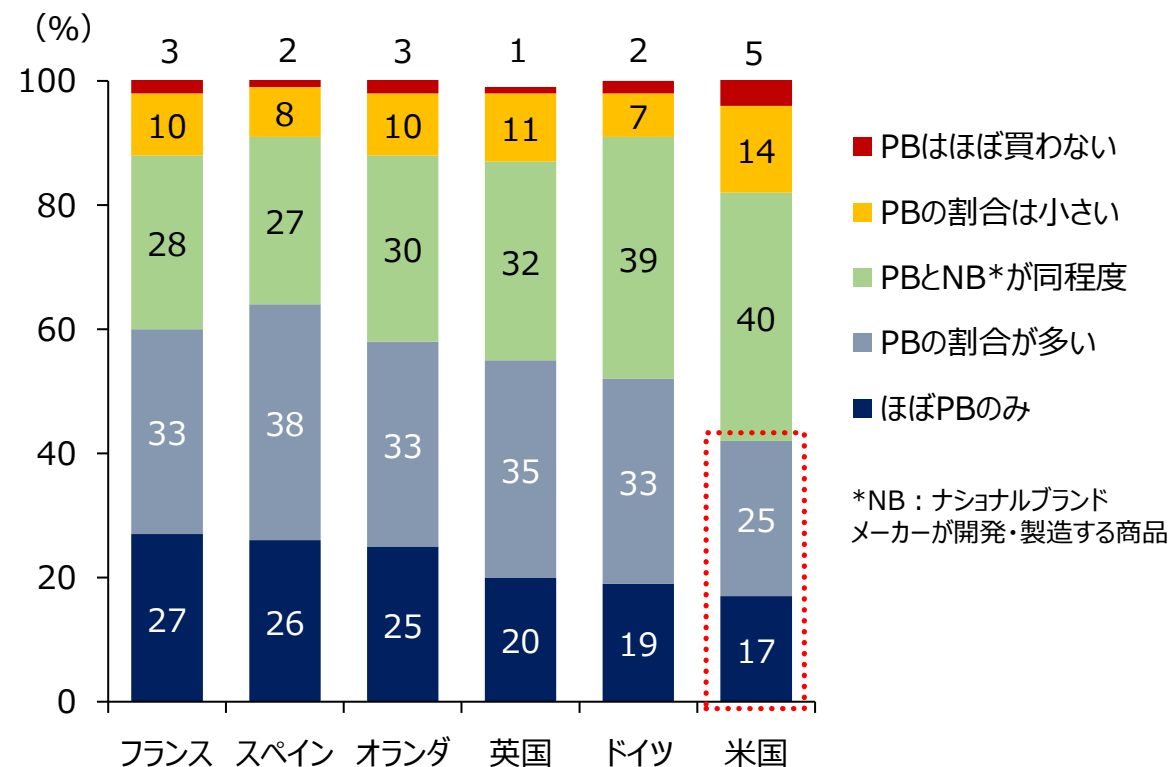
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 7月11日現在
通期ベース、データ取得可能な企業のみ、S&P500企業は直近の構成企業
FY0＝各企業の直近通期（12月期決算企業の場合は24/12期、1月期決算企業の場合は25/1期となる）

知名度を高めるプライベートブランド（PB）

米国：世帯浸透率*が高いPBランキング



欧米主要国：定期的な購入品のうちPBの割合



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2025年7月現在 () 内は当該PBブランドを擁する小売企業
*2025年3月末までの12ヵ月間でPB商品を購入したことがある消費者がいる世帯の割合

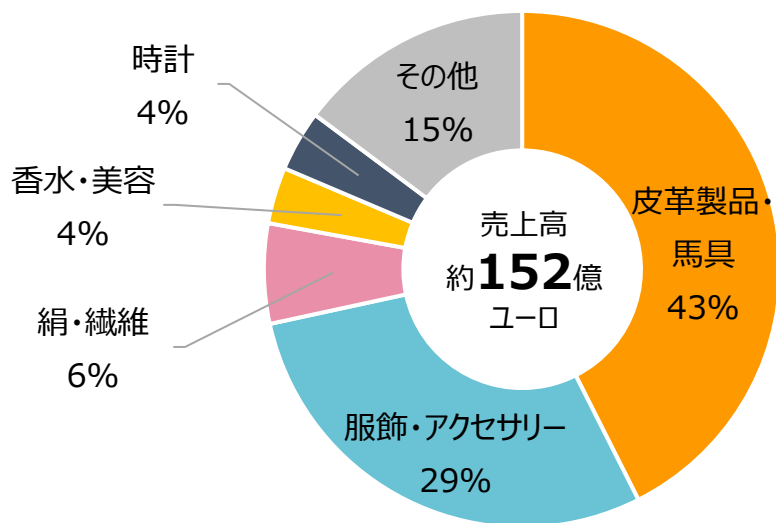
Statistaのデータを基に岡三証券作成 2025年3月現在
調査対象は18歳～65歳の消費者8,000人、調査期間は2024年12月
端数処理の関係で一部合計が100にならない

注目銘柄：エルメス・インターナショナル（RMS 欧州株）

注目ポイント

1. フランス・パリ創業で、創業家による独立経営が続く高級ブランド企業
2. ハンドバッグ「ケリー」「バーキン」を中心に幅広い製品を展開。バッグは品質や希少性の高さが特徴
3. 2020年にはビューティ部門を創設。詰め替え可能で“サステナブル”を意識した口紅をはじめ、ラインナップを拡充

▼セグメント別売上高（24/12期）



出所：会社資料 作成：岡三証券 端数処理の関係で合計は100%にならない

▼株価推移



作成：岡三証券

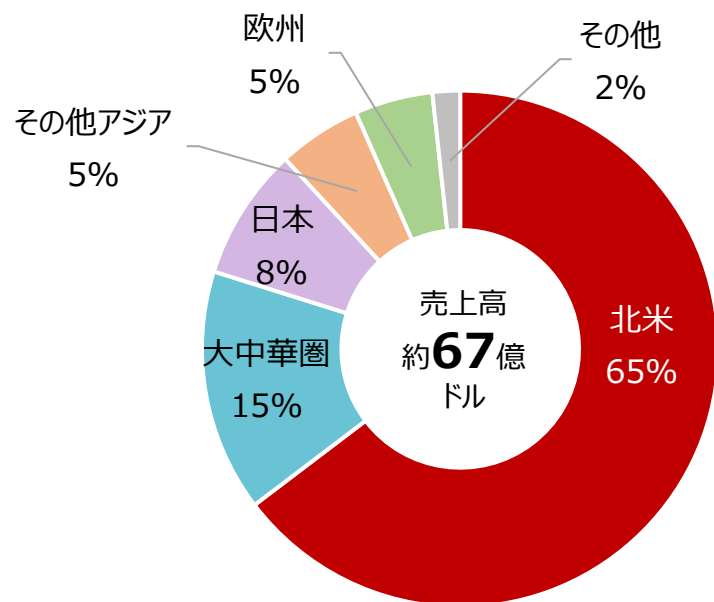
注目銘柄：タペストリー（TPR 米国株）

注目ポイント

1. ニューヨーク拠点で、高級皮革製品「コーチ」、ライフスタイルブランド「ケイト・スペード」等を展開する高級ブランド企業
2. 「コーチ」のハンドバッグがブームとなり、25/6期3Qは同ブランドが前年同期比15%増収（為替変動の影響を除いたベース）
3. 25/6期3Qでは、北米の新規顧客の3分の2をZ世代*とミレニアル世代**が占めた

*Z世代：1990年代半ば～2010年代前半に生まれた世代
**ミレニアル：1980年代～1990年代半ばに生まれた世代

▼地域別売上高（24/6期）



出所：会社資料 作成：岡三証券

▼株価推移



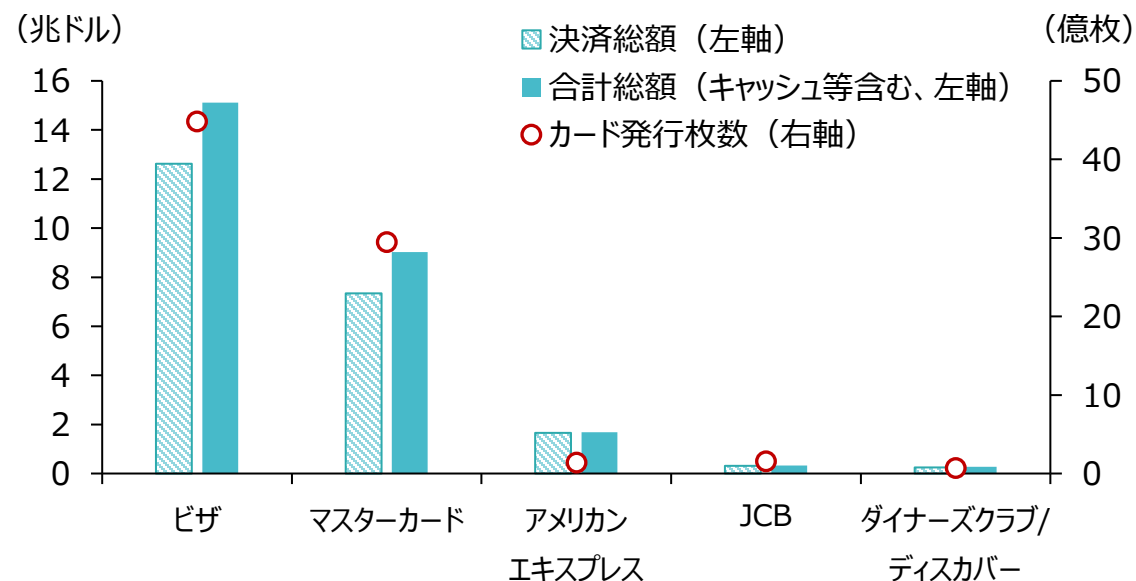
作成：岡三証券

注目銘柄：ビザ A (V 米国株)

注目ポイント

1. 200カ国以上で電子決済ネットワーク「Visa Net」を提供し、手数料収入で安定的に稼ぐビジネスモデル
2. 決済額、取引処理件数、カード総発行枚数等において業界首位（2023年末現在）
3. 後払いや暗号資産などの新技術への対応にも注力。昨年にはAIを活用した金融犯罪防止技術を手掛ける企業を買収

▼主な決済/クレジットカード企業との比較



出所：会社資料 作成：岡三証券 2023年末現在

▼株価推移



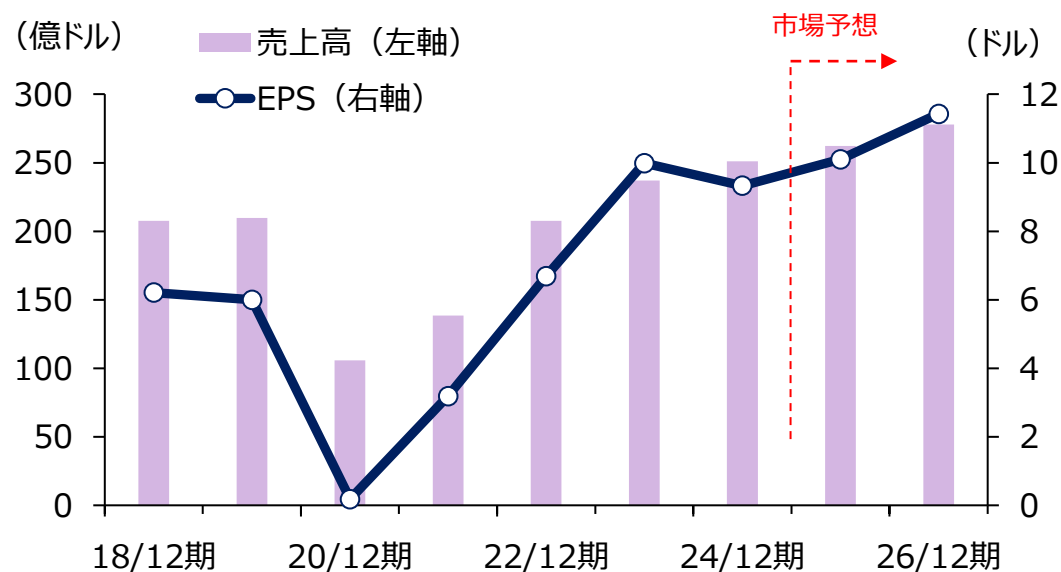
作成：岡三証券

注目銘柄：マリオット・インターナショナル A（MAR 米国株）

注目ポイント

1. 144の国と地域において、フランチャイズ形式をメインに30ブランド以上を展開するホテル運営大手
2. 高級ライン「ラグジュアリー」からより手頃な「ミッドスケール」まで幅広い価格帯のホテルチェーンを運営
3. 6月には2027年までにアフリカに50軒のホテルを追加する計画を発表

▼売上高とEPSの推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 7月11日現在

▼株価推移



作成：岡三証券

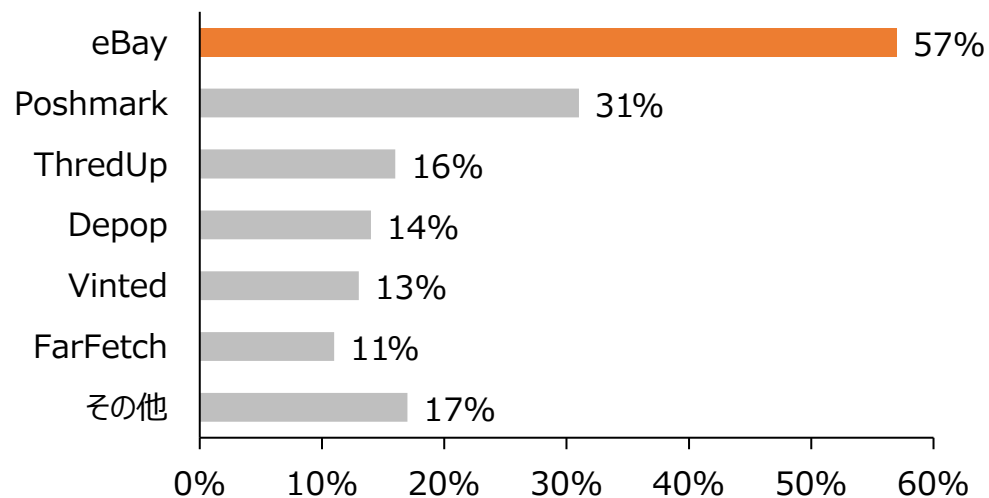
注目銘柄：イーベイ（EBAY 米国株）

注目ポイント

1. C2C（消費者間）取引中心のEC大手。米国での流通取引総額はアマゾン、ウォルマート、Sheinに次ぐ規模（2024年）
2. 世界的な中古高級ブランド品市場の拡大が追い風に
3. トレーディングカードなどのコレクターズアイテムの取引が旺盛で、「推し活」ブームの恩恵も享受

▼米国で人気の中古高級ファッション品購入サイト

《過去1年間でサイトを利用したと回答した回答者の割合》



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2024年5月現在
調査期間は2024年3月22日～29日、対象者は18歳以上の通販利用者1,341人

▼株価推移



作成：岡三証券

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

＜有価証券や金銭のお預かりについて＞

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手續料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株式＞

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

＜債券＞

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

＜個人向け国債＞

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

＜転換社債型新株予約権付社債(転換社債)＞

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%(税込み)程度)
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

＜ファンドラップ＞

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

＜信用取引＞

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国:本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。

本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります:Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2025年7月改定)